

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名		特別支援教育支援事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	吉山 真貴子
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	学務指導班	(内線)	5325
予算科目		会計一般	款10	項2	目2	事業連番10562 他	根拠法令	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 合志市	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱により事業を開始。平成19年度より「特殊教育」が「特別支援教育」と名称が変わった。特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学に係る経済的負担を軽減することにより特別支援教育の奨励を図る。
【業務の流れ】	①申請書受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務 (年2回)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学奨励費を支給した。 学用品費 (小学校・・5,710円 中学校・・11,160円) 新入学用品費 (小1・・10,235円 中1・・11,775円) 校外活動費 (実費×1/2、上限あり) 修学旅行費 (実費×1/2、上限あり) 給食費 (実費×1/2)		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 29年度と同様に実施する ※国の制度改正があれば国に準ずる
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 認定児童数	人	特別支援学級に在籍予定の児童生徒数の増加に伴う扶助費の増額
→イ: 認定生徒数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者	人	→ア: 特別支援学級在籍児童数
	人	→イ: 特別支援学級在籍生徒数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学に係る経済的負担を軽減することにより特別支援教育の奨励を図る。	%	→ア: 申請児童に対する認定児童の割合
	%	→イ: 申請児童生徒に対する認定児童生徒の割合
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、就学に係る経済的負担を軽減する。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	人		137	141	150	141	150	150	150	150	
	人		29	38	40	50	40	40	40	40	
② 対象指標	人		159	183	190	207	190	190	190	190	
	人		43	51	64	68	64	64	64	64	
③ 成果指標	%		100	100	100	100	100	100	100	100	
	%		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	2,612	2,987	1,580	3,523	1,515	3,435	3,500	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	2,616	3,015	6,418	3,584	6,097	5,743	5,800	5,800
		(A) 事業費計	千円	5,228	6,002	7,998	7,107	7,612	9,178	9,300	9,300
		(A)のうち指定経費	千円	5,228	6,002	7,998	7,107	7,612	8,080	8,080	8,080
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	5	1	6	6	6	6
	人件費	延べ業務時間	時間	500	500	460	300	460	460	460	460
(B) 人件費計		千円	1,856	0	1,832	1,186	1,832	1,832	1,832	1,832	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,084	6,002	9,830	8,293	9,444	11,010	11,132	11,132	

事務事業名	特別支援教育支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援学級在籍者のうち、支給対象外となる保護者を除き、全ての保護者へ制度の周知を行い申請をしてもらう。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づく事業であり、改正等がない限り成果向上の余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づき、必要な援助を行うことが本事業の目的であり、国の要領に基づき事業を行っているため見直しの余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も一時期に集中する事務を最低限の人数で行っており、削減余地はない。所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法令で、特別支援教育の普及奨励を図るため、経費の一部補助を行う事業であり、受益者負担は課していない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当なため、移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

対象となるすべての保護者への制度周知を徹底し申請があった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

</